

平成22年10月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 ー

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	792	12.5	62	397.9	58	924.4	30	—
21年9月期第2四半期	704	△8.9	12	—	5	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	9.76	—
21年9月期第2四半期	△2.80	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年10月期第2四半期	2,449	—	1,206	—	49.2	390.76
21年9月期	2,099	—	1,185	—	56.5	383.94

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 1,206百万円 21年9月期 1,185百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	3.00	3.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,757	—	155	—	145	—	86	—	26.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※決算期変更により、当平成22年10月期は、13ヶ月変則決算(平成21年10月1日～平成22年10月31日)となりますので、平成22年10月期の通期の対前年増減率については記載していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	3,249,000株	21年9月期	3,249,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	162,400株	21年9月期	162,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年10月期第2四半期	3,086,600株	21年9月期第2四半期	3,142,585株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当期における我が国の経済は、景気底打ちの兆しがみえるものの、雇用環境の悪化、個人所得の低迷など、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境も依然として厳しく、主力である学園ソリューション事業においても、少子高齢化の流れの中、楽観を許されない環境にあります。2008年より基本方針として取り組んでおります「スモールビジネス（高利益率を追求するパッケージビジネスの徹底）」が成果となって現れてまいりました。「スモールビジネス」の具体的な成果として、受注金額10,000千円前後の利益率の高いパッケージ中心の案件が増加し、かつ、原価率の高いカスタマイズ量が減少することにより、全社の利益率が向上しました。また、社内製作体制を強化、整備できたことで、より効率的なシステム開発、品質の向上、新規開発の迅速化が可能となりました。今後も引き続き、この流れを加速してまいります。

しかしながら、ウェルネスソリューション事業におきましては、主要マーケットであるフィットネスクラブ業界の低迷による情報化投資の縮小を受けて不振を極め、新規サービス投入や新規商品の開発も効果を発揮するには至らず苦戦しました。

また、ソフトエンジニアリング事業におきましては、『承認・決裁Webフローシステム』及び『規程管理システム』は、一定規模以上の企業における内部統制やコンプライアンスにも対応できる製品として評価を得ており、「スモールビジネス」の成果が出つつあります。一方、中小販売店をターゲットとしたインターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得』は、個人消費の低迷による小売業界の新規投資・新規出店の抑制の影響を受けて、苦戦が続いております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高792,806千円（前年同期比12.5%増）、営業利益62,470千円（前年同期比397.9%増）、経常利益58,733千円（前年同期比924.4%増）、四半期純利益30,139千円（前年同期は四半期純損失8,793千円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、現金及び預金の増加86,379千円、売掛金の増加239,461千円、ソフトウェアの増加400,912千円及びソフトウェア仮勘定の減少336,513千円等により、前事業年度末の残高より349,953千円増加して2,449,091千円となりました。負債は、買掛金の増加98,505千円、短期借入金の増加150,000千円、長期借入金の増加80,002千円及び社債の減少17,000千円等により、前事業年度末の残高より328,926千円増加して1,242,981千円となりました。純資産は、四半期純利益30,139千円等により、前事業年度末の残高より21,026千円増加して1,206,109千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ86,379千円増加（前年同期は103,204千円の資金増加）し、221,333千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

四半期純利益58,733千円及びソフトウェア償却費70,582千円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加240,199千円等による資金の減少により、資金が50,885千円減少（前年同期は260,562千円の資金増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出64,209千円等により、資金が66,597千円減少（前年同期は243,199千円の資金減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金150,000千円の借入、長期借入金100,000千円の借入等により、資金が203,862千円増加（前年同期は85,842千円の資金増加）しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の業績予想につきましては、平成21年12月17日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

ソフトウェアのカスタマイズに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の売上高は27,065千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ14,135千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第2四半期会計期間において、たな卸資産を「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しておりましたが、四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則による流動資産の区分表示の改正(平成20年8月7日付内閣府令第50号)を適用し、「たな卸資産」の科目をもって一括して掲記しております。なお、前第2四半期会計期間の「商品」は94千円、「仕掛品」は6,847千円、「貯蔵品」は1,891千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,333	134,954
売掛金	687,094	447,633
たな卸資産	14,632	8,167
繰延税金資産	36,801	65,811
その他	27,786	34,935
貸倒引当金	△9,042	△3,879
流動資産合計	978,605	687,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	225,502	232,989
土地	494,054	494,054
その他(純額)	6,989	8,311
有形固定資産合計	726,546	735,354
無形固定資産		
ソフトウェア	430,203	29,291
ソフトウェア仮勘定	172,621	509,135
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	604,906	540,506
投資その他の資産		
投資有価証券	25,114	24,267
繰延税金資産	27,267	25,331
保険積立金	62,664	61,890
その他	23,985	24,165
投資その他の資産合計	139,032	135,654
固定資産合計	1,470,485	1,411,515
資産合計	2,449,091	2,099,138

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,351	78,845
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
未払法人税等	4,706	2,133
賞与引当金	25,555	26,262
サポート費用引当金	83	153
その他	71,637	63,058
流動負債合計	553,331	294,449
固定負債		
社債	232,000	249,000
長期借入金	331,726	251,724
退職給付引当金	65,250	60,232
役員退職慰労引当金	60,674	58,649
固定負債合計	689,650	619,605
負債合計	1,242,981	914,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	140,306	119,426
自己株式	△35,257	△35,257
株主資本合計	1,208,622	1,187,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,512	△2,658
評価・換算差額等合計	△2,512	△2,658
純資産合計	1,206,109	1,185,083
負債純資産合計	2,449,091	2,099,138

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	704,566	792,806
売上原価	458,230	479,939
売上総利益	246,335	312,867
販売費及び一般管理費	233,788	250,397
営業利益	12,547	62,470
営業外収益		
受取配当金	—	270
未払配当金除斥益	—	446
その他	470	208
営業外収益合計	470	925
営業外費用		
支払利息	3,210	3,123
社債利息	2,024	1,538
社債発行費	1,859	—
その他	189	—
営業外費用合計	7,284	4,662
経常利益	5,733	58,733
特別損失		
ソフトウェア評価損	13,188	—
前期損益修正損	4,063	—
特別損失合計	17,252	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△11,518	58,733
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,620
法人税等調整額	△4,107	26,973
法人税等合計	△2,724	28,593
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,793	30,139

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	547,771	625,784
売上原価	216,227	280,870
売上総利益	331,544	344,913
販売費及び一般管理費	101,339	130,372
営業利益	230,204	214,540
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	△593	—
受取手数料	—	126
その他	271	24
営業外収益	△322	150
営業外費用		
支払利息	1,534	1,291
社債利息	989	764
社債発行費	1,859	—
その他	158	—
営業外費用合計	4,541	2,055
経常利益	225,340	212,634
特別損失		
ソフトウェア評価損	13,188	—
前期損益修正損	2,210	—
特別損失合計	15,399	—
税引前四半期純利益	209,940	212,634
法人税、住民税及び事業税	572	810
法人税等調整額	85,039	98,046
法人税等合計	85,612	98,856
四半期純利益	124,328	113,778

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△11,518	58,733
減価償却費	11,526	10,223
ソフトウェア償却費	176,422	70,582
ソフトウェア評価損	13,188	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,279	5,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,375	5,017
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,745	2,025
受取利息及び受取配当金	△57	△276
支払利息	5,235	4,662
売上債権の増減額 (△は増加)	151,661	△240,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,173	△6,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,794	37,244
未払金の増減額 (△は減少)	△1,024	4,718
その他	△30,942	3,682
小計	311,711	△44,885
利息及び配当金の受取額	57	276
利息の支払額	△5,116	△4,656
法人税等の支払額	△46,090	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,562	△50,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,649	△1,011
無形固定資産の取得による支出	△220,851	△64,209
投資有価証券の取得による支出	△15,195	△600
その他	△504	△775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,199	△66,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	150,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△23,350	△19,998
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△17,000
自己株式の処分による収入	7,150	—
自己株式の取得による支出	△16,870	—
配当金の支払額	△31,087	△9,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,842	203,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,204	86,379
現金及び現金同等物の期首残高	199,886	134,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,091	221,333

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。